

2020年度 プロジェクト研究報告書 研究テーマ「アジアの経済発展のためのインフラの供給戦略と 資金調達戦略に関する分析」

研究代表者 多和田真（愛知学院大学経済研究所・特任研究員）

共同研究者 水野伸昭（愛知学院大学経済学部・教授）

古田 学（愛知学院大学経済学部・講師）

研究の概要

近年のアジアの目覚ましい経済発展に重要な役割を果たしているものの一つに社会・経済基盤としてのインフラが挙げられる。特に大国としての経済発展の推進を目指す中国は、周辺のアジア諸国との円滑な貿易を促進するために、交通網や通信手段、貿易協定などの整備を進めてきていて、これまでのアジア地域におけるインフラ整備において中心的な役割を果たしてきた日本との軋轢が生じるようになってきている。このような状況において、アジアにおける日本と中国の間の貿易上の競合の中で、国際貿易や国際金融の観点から、インフラ整備に関する日本の望ましい戦略に対する基本的な視点について、公共インフラと国際分業の理論的分析、インフラ投資のための資金調達、アジアにおけるインフラの実態の3つの側面から考察したものである。本プロジェクトの研究者がこれらの3つのテーマで作成した論文の概要は以下の通りである。

論文1. 純粋公共中間財を含む特殊なヘクシャー＝オリーン型経済の国際貿易の分析

本論文では伝統的なヘクシャー＝オリーンの貿易モデルに純粋公共中間財を導入して、消費財部門間の生産技術が同一という仮定を置くことで、生産可能性曲線が原点方向に凸となることを示し、その下ではリカードの場合と類似の比較優位論が成立することを示している。

論文2. アジアの経済発展と国際開発金融機関

－アジア開発銀行とアジアインフラ投資銀行を中心に－

本論文では、アジア開発銀行とアジアインフラ投資銀行の融資の実績を振り返るとともに、今後のアジア諸国の継続的な発展に必要な融資のあり方を分析した。ADBでは融資額が十分でない、案件の承認に長い時間がかかる、AIIBでは融資が一部の国に偏在している、融資実行額が承認額ほどには伸びていない、などの問題が明らかとなった。

論文3. 貿易保護政策による賃金への影響 －インド年次工業調査を用いて－

本論文ではインド製造業において関税の引上げによる貿易保護化が産業平均賃金に与える影響

を考察した。特に短期的には賃金は関税政策の影響を受けやすいと考えられる。それを実証的に検証するため、2015年から2018年のインド製造業の産業レベルのデータを用いて推計を行ない、関税が1%上昇すると、実質産業平均賃金を804ルピー上昇するという結果が得られた。